

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 29 日現在

機関番号：31307

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25370788

研究課題名(和文) 学校資料の史料化と学校資料に基づく地域史叙述の可能性

研究課題名(英文) Turning School Records into Historical Documents and Exploring Ways of Using These to Write Local History

研究代表者

大平 聡 (OHIRA, SATOSHI)

宮城学院女子大学・学芸学部・教授

研究者番号：40192520

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：小学校には、明治以来のさまざまな資料が保管されている。中でも日誌(学校日誌)は特に重要で、学校の日々の様子だけでなく、地域の日々の様子を知ることができる。学校が地域のコミュニティセンターの役割を果たしていたからである。本研究では、小学校に保管されているさまざまな資料の目録を作成し、日誌については、アジア・太平洋戦争敗戦後の1946年に至るまでのすべての日誌を全頁撮影し、その記述内容を整理、分析した。整理は未完であるが、整理の終わった資料を用いて、昭和戦前期の地域の様子を探り、合わせて学校資料の重要性を理解してもらうための展示を実施した。

研究成果の概要(英文)：A variety of different types of records are held by primary schools in Japan. In old schools, these records date back to the late 19th Century. Amongst these various forms of records, the School Diaries are especially important. These diaries provide not only a detailed day-to-day record of what was happening in the schools, but they also provide a record of events happening in the school district as well. This is because local schools also served the function of community centers during this period. In this research project, we have catalogued the various records held in old primary schools. Furthermore, we have photographed by page the contents of surviving School Diaries up until the end of 1946, the year after Japan's defeat in the Pacific War, and classified and analyzed the contents. This process is still uncompleted, but we have already held an exhibition of the completed parts to explore local history in the early Showa Period and to publicize the importance of these records.

研究分野：日本史

キーワード：学校資料 日誌 学校日誌 アジア・太平洋戦争 満州移民 空襲 勤労奉仕 供出

1. 研究開始当初の背景

本研究は、平成22年度～平成24年度科学研究費基盤研究(C)「学校所蔵資料による戦時下教育実態の解明とその成果」(課題番号22520686)の成果を受け、行ったものである。

上記研究においては、日中戦争以降、アジア・太平洋戦争期において、学校教育に戦争がどのような影響を及ぼしていったかを具体的に検証するために、小学校に残されている各種資料を調査分析摺ることを目的として行った。その結果、小学校には、様々な資料が残されており、特に「日誌」「学校日誌」は、日々の学校内の様子がわかるだけでなく、当時学校が地域(学区)の文化センター、コミュニティセンターとして各種集会の会場となったり、また時には保健所的機能さえ果たすことがあったことがわかった。さらに、校庭は、在郷軍人会や青年学校の軍事訓練・教練の場としてもつかわれるなど、日中戦争からアジア・太平洋戦争へと戦争が拡大するなかで、学校教育の場が深く戦争に飲み込まれていく実態を具体的に把握できることがわかってきた。また、上述のように、教育現場としての学校の様相だけでなく、地域の様相も把握できることに気づかされた。

上記研究開始初年度の終わりを迎える頃、東日本大震災が発生した。震災発生の直前まで、宮城県気仙沼市内の学校資料調査を続けていた報告者は、調査で歩いた地域が津波による壊滅的な甚大な被害を受けた状況を目の当たりにし、一方、調査を実施した小学校はそのすべてが高台に位置していたため、無傷で存在し、地域住民の避難所の役割を果たしている状況を見て、歴史研究者として、この未曾有の災害に何かできることはないかと考えるようになっていった。

そこで、上記研究(以下、第一次研究と略称)の最終年度に、さらに研究を発展させ、その成果をいかに社会に還元することができるかを考察することを目的に、本研究を計画することとなったのである。

2. 研究の目的

本研究は、上述のように、学校資料、特に地域に密着する小学校の資料が地域の近現代史を語る重要な歴史資料であることを広く社会に伝え、実際に学区消滅の危機を迎えている地域に、小学校に残されている資料をもとに、学区再生の心の支えを提供し得るような情報を提供する具体的実践をなすことを目的として計画した。

しかし、小学校に残されている多種多様な資料を前にし、そこからどのように歴史叙述ができるのを考えた時、まず、資料の全体像を把握しなければならないことに気づかされた。歴史叙述に役立つ資料だけを探し出すのではなく、様々な偶然も重なって残されている資料それぞれの価値をなおざりにしてはならないということに気づかされた。

そこで、まず、小学校に残されている資料類の体系的な理解を検討することとした。史料学は近年、歴史研究のなかでも重視されている分野で、学校資料についても研究が始められている。学史編纂を契機として資料収集・整理部局を設置する大学が増え、研究会も組織されるに至っている。しかし、高等学校以下については、各学校に大学のような資料を収集・整理して管理するような施設・部局が設置されることはまずない。高等学校のなかには、同窓会がその機能を果たしている学校があることをこれまでの調査で確認してきたが、しかし、義務教育の小学校・中学校には、そうした施設・部局は皆無である。しかし、明治以来の資料が残されていることは、100周年記念誌や、閉校記念誌などで知ることができた。

そこで、本研究の計画を立てるにあたって、改めて目的を見直すこととした。そして、第一に、学校にどのような資料が残されているかを体系的に把握すること、第二に、それらがどのような情報を有するものであるかをできるだけ具体的に検討すること、第三に、そこから得られる情報を具体的に分析して学校資料の歴史的資料としての有効性、価値を確認すること、第四に、その成果を広く社会に伝える方法を検討、実践することを本研究の目的とすることとした。そして、その上に、学校資料の存在価値を広く社会に訴え、意識的にではなく、偶然の積み重ねによって残されてきた学校資料を次世代に伝えていくために、保存活動を実践していくことも、目的の一つに加えることとした。

3. 研究の方法

上記目的を達成するために、本研究では、資料調査、資料分析、成果発表の三つを柱として研究を進めていった。

まず、資料調査であるが、これは本研究の基本となる部分で、多くの時間を費やして実践した。第一次研究を開始した時点では、資料調査にこぎつけるまでに多大な時間を費やさざるを得なかった。学校資料は個人情報の集積体であり、個人情報保護法成立以後は、その管理が特に厳しくなっている。そこに、大学の教員が研究のために調査を願い出ても、そう簡単に受け入れられるものではない。まず、学校当局に、学校にそのような資料があるという認識自体がない。古い資料は残されていることは知っていても、それが歴史研究の重要な資料になるという認識もない。資料調査に当たっては、まず教育委員会の許可を得て、それから個別の学校にあたらねばならないということも、第一次研究開始直後には理解できていなかった。第一次研究では、気仙沼市で本格的な全校調査を実施することができたが、それは、地元の教育史研究者と知己を得、その方の全面的支援を受けて、教育委員会からの了解を得て、調査を実施することができた。そして、その成果は極めて

大きいものであった。気仙沼市内の、戦前から存在する小学校にはほぼ全校に、戦前にさかのぼり、さらには大正・明治にさかのぼる多種多様な資料が残されていることを確認することができた。特に、「日誌」「学校日誌」の資料価値が高く、気仙沼市域では両行にその保存を確認することができた。そのほぼ終了直後に、東日本大震災に見舞われたのであるが、資料レスキュー活動の一環として活動したこともあり、次第に報告者の調査が認知されたことが、本研究を後押ししてくれることとなった。

本研究を開始するに当たっては、調査地域として、資料館、博物館のある自治体を優先し、地域の近現代史資、近代教育資料の所在調査として提案し、館の資料調査事業として位置付けていただけよう交渉し、館の理解を得たところで、教育委員会との調整をお願いした。専門職員の理解を得ることをまず優先したことは、その後の事務的手続きを円滑に進める上で有効であり、さらに学校側に安心して受け入れていただくことにつながっていった。

調査は、ゼミの学生の手伝いを得て実施した。学生にとっては、資料調査を実践的に学べる貴重な機会となり、また、社会的活動の実践を学べる機会ともなった。調査は、二つの内容を中心に行った。第一は、目録の作成である。学校に残されている資料の全体像を把握するための調査である。第二は、その中で歴史研究に重要な情報を提供すると思われる資料の調査である。特に、「日誌」「学校日誌」は貴重な歴史情報源であることを認識していたので、1946年度以前のもはすべて調査することとし、そのほか、公文書綴りなど、重要と思われる資料は精査することとした。調査は、すべて、デジタルカメラを用いて画像データを収集する方法で行った。

目録作成のための全体調査では、資料が保管されている状況をまず確認した。複数個所に保管されている場合は、原位置を尊重し、保管場所を単位として行った。資料一点一点に番号札を添え、表紙を撮影していった。表紙が失われているものについては、内容を確認したうえ、仮の表紙を別紙に記し、資料とともに撮影した。その際、最も注意を払ったのは「学籍簿」の類である。この資料群は、まさに個人情報集積体であるが、特に戦前のもは、地域の産業構造や社会構造を知るための情報を含んでいる。学生には、絶対に内部を開くことがないように注意を与え、表紙が失われている場合には、報告者に伝え、報告者が内容を見て年次を推定し、別紙に年次を記した上、資料の上にその別紙をおいて内容が映らないように指示をした。また、一冊に複数年時の資料が合冊されている場合には、報告者が付箋を挟み、その部分だけ開いて表紙のみ撮影するよう、厳しく指導した。この件については、調査を始める前にまず校長、教頭に方針を説明し、実際に調査の場面

も見ていただくように努めた。

撮影を終えた後、大学に戻ってから撮影した画像データに基づき、エクセルによって資料目録を作成した。

目録作成のための調査を終えてから、詳細調査を実施した。あらかじめ了解を得ていた、1946年度以前の日誌の全頁撮影のほか、全体調査で発見した貴重資料については、逐一校長、教頭にその場で許可を得て行った。宮城県では、1945年8月20日に、県が県内の小学校・中学校校長に対し、B4版・B5版各一枚からなる「当分ノ教育措置」とガリ版刷りした文書を配布し、その末尾において、国政及び国防に関する重要文書を焼却等ノ方法で処分することを指示している。そのため、明治以来の学事関係の簿冊を両校に所蔵していることで知られる宮城県公文書館にも、戦時中の学校関係公文書はほとんど所蔵されておらず、学校に保管されている戦時中の公文書綴りは貴重な歴史資料となる。本研究においても、かなりの数の公文書綴りを発見することができた。

次に資料の分析であるが、日誌の全文テキストデータベース化を中心に行った。収集した画像資料の量が膨大で、すべてをデータベース化できることは不可能であることは明白で、どのように進めるか方針を決めかねていた。そうしていたところ、本研究の第三年度に当たる2015年度が戦後70年の年を迎えることから、調査を実施した二つの自治体から、戦前を振り返る展示への協力を求められた。そこで、その二つの自治体、気仙沼市と登米市の、満洲事変の起こった1931年度から敗戦1年後の1946年度までの日誌を対象に、全文テキストデータベースを作成することを目標に実施した。それでもそのすべてを全文テキストデータベース化することはできなかったが、主要な関連事項を抽出する作業を行い、昭和戦前期の宮城県内の農・漁村のおかれていた状況、教育現場への戦争の影響の概要を把握できる資料を収集することはできた。

データベース化は、入力項目の選定を随時検討しながら実施した。特に、個人及びその親族の尊厳にかかわる事項について、慎重に配慮して行った。当初は、データベースをホームページで公開することも考えていたが、後述するように、全文テキストデータベースとして公開することにはなお十分な検討が必要であると判断し、ホームページ等での公開は将来の課題とすることと決めた。そのため、データベース作成に当たっては、なるべく多くの記述を入力することとして作業を進めた。

作成した全文テキストデータベース、また重要項目の抜粋をもとに、具体的に戦前期の内陸部農業地帯、沿岸部の農業・漁業兼業地域の実態分析を行った。また、展示作業に協力することで、学校資料の利用方法、研究成果の社会への還元、そして学校資料の保存推

進について、考察を行った。

考察内容について、学会での発表、資料館・博物館での講演、資料館等からの調査方法に対する問い合わせ・相談などへの対応を積極的に行い、多くの研究者・事務担当者、また、歴史に関心を有する一般の方々との意見交換を通して、学校資料の利用とその保存について、総合的な検討を行った。

4. 研究成果

本研究成果は以下の通りである。

(1) 学校資料の分類について

学校資料の総体を把握するためには目録の作成が必要である。本研究では、教具・校具などの物品資料まで含める余裕はなく、紙媒体の資料調査に主眼を置かざるを得なかった。依拠すべき分類案が得られなかったため、第一次研究での調査経験を踏まえ、以下のような分類案を作成し、この分類に基づいて資料目録の作成を行った。

歴史資料

沿革誌(史)、要覧等

日誌類

学校日誌(小学校、実業補習学校、青年訓練所、青年学校)、宿直日誌、看護日誌、警備(火)日誌、給食日誌、保険日誌、用務員日誌、公用車日誌、プール日誌等

生徒・児童関係記録類

学籍簿、除籍簿、指導要録、修・卒業台帳、褒章簿、移動関係文書綴、個性調査簿、出席簿、出欠歩合一覧表等

教職員関係書類

履歴書綴、出勤簿等

学校経営関係書類

校舎等施設建設関係文書・図版類、諸式典関係書類、公文書綴、視察簿、寄付簿、備品台帳、教師父母会関係文書等

教育活動関係書類

研究会・研修会記録、授業実践記録等

書籍類
教科書等

その他

写真資料、賞状等

(2) 「日誌」の地域史資料としての重要性の確認

学校資料を地域史資料としてどのように活用できるかの検討は、主に「日誌」の全文テキストデータベース、重要事項抜粋作成を通して行った。研究期間中の2015年がアジア・太平洋戦争敗戦後70年めに当たったことから、気仙沼市教育委員会生涯学習課文化財係から、学校資料を用いて戦争の時代を回顧する展示作成の要請があり、また登米市歴史博物館からもやはり戦後70年を回顧する展示作成への協力依頼があった。学校資料の重要性を伝える絶好の機会でもあり、協力することとした。

気仙沼市内、登米市内では、小学校それぞ

れ10校以上の1931年度から1946年度までの日誌画像を収集していたので、それらを精査、概観する作業を行った。その結果、一枚だけの資料ではそれが個々の学校の独自の対応か、それとも他の学校にも共通することかわからないことも、地域全体を見渡すことによって判断できることが明らかになった。地域全体に共通する対応であることが明らかになると、さらには全県的、また全国的事象として捉えられる可能性も出てくる。これは、学校資料が地域史資料としての価値を有するだけでなく、近現代史の基礎資料としての有効性を有することを示すものと言える。

また、両市の事業に協力したことにより、両市の比較を行うこととなり、それぞれの地域の共通性、差異性を具体的に知ることができた。一自治体内の全小中学校の調査を行ったことが、こうした成果を生む基盤にあることを改めて強調しておきたい。

両市で収集した戦前期の小中学校日誌の全画像資料の分析から得られた情報は多様で膨大なものであるが、特に、戦前期の地域社会の抱えていた問題、戦争の拡大と戦争の深刻化による地域社会の動揺、戦争が学校に影響を及ぼしていく、戦争が学校にはいりこんでくる具体的様相、戦況の悪化による教員の教育姿勢の変化などについて、貴重な情報を得ることができた。「日誌」が独自の歴史情報を伝える貴重な史料であることをより強く感じることができた。

具体的な成果については、研究会での報告、講演、また論文等で発表したのであるが、口頭による報告では、昭和初年の東北の農山漁村の経済状況から、満洲事変、日中戦争、そしてアジア太平洋戦争の開始とその敗戦に至る過程を、学校日誌の記述で具体的にたどる形式で行った。多くの学校の日誌を用いた報告は関心を持って受け入れられ、広く学校日誌の重要性を理解していただける報告になったと考えている。

(3) 教育史資料としての「日誌」の重要性

本研究では、前述のように、昭和戦前期の資料の分析に重点を置いたことから、戦争が学校にどのような影響を及ぼしてきたかを実態的に詳細に概観することができた。地域史資料としての重要性は前項に述べたが、当然、教育史資料としても重要な史料であることは言うまでもない。

第一に、前項でも指摘したように、個々の学校資料を個別に分析するのではなく、一定地域の複数の資料を見較べることにより、個別性と共通性を認識することができた。市町村の枠を超える共通性については、さらに県、国の関与を伺わせられる事例を発見することも少なくなかった。宮城県には、県の公文書館があり、同館の所蔵資料の特色の一つに、明治以降の教育関係簿冊が両校に保存されている点が指摘できる。しかし、アジア・太平洋戦争期の簿冊はほとんど確認し得ず、そ

の理由として、敗戦直後の国からの指示による資料廃棄が行われた可能性が指摘される。学校資料は、まさにその欠を埋める資料となるものである。特に、公文書資料綴りが残されている場合、新発見の資料となる可能性が高い。数は多くはないが、実際に何校かで、戦時中の公文書綴りを発見することができた。

第二に、日中戦争から、アジア・太平洋戦争への拡大、特に戦況の悪化による教育現場の「空気感」を感じられる資料が得られたことを指摘したい。それは、日誌に設けられた「看護記事」欄の書きぶりから感じられたことである。「看護記事」は、教員が児童・生徒の日常学校生活を観察し、教育指導にかかわる事案について、どのように認識し、そして対処したかを記したものであるが、戦況が悪化した1943年頃から、急に詳細に記されるようになる傾向が見出せる。それまでは、ほとんど空欄状態であったこの欄に、それまでもあったであろう日常的な事象、恐らく、現在でも同様に「指導」眼目とされるような事象、たとえばトイレの使い方、廊下の疾走禁止といったことが、突然、毎日記述されるようになっていく。分析開始直後はあまり気にならなかったが、調査事例を重ねるにつれ、個別の特殊事例ではなく、全体的に共通して見える変化であると感じるようになってきた。その変化は、日誌に記録された校長を始めとする教員の、朝会などでの「訓話」のテーマでも確認することができる。まるで、戦争の逼塞観を生徒・児童への厳しい指導で払いのけようとしているかのような感さえする。教育現場における、教員の心性にも迫れる資料としても注目されるべきではないかと考えている。

第三に、青年教育に関する具体的歴史情報を得ることができたことをあげる。小学校に併設されていた実業補習学校（公民学校・国民学校）、大正期後半に設置された青年訓練所、そして1935年、実業補習学校と青年訓練所を合併して設置されることとなった青年学校についても、小学校の資料がその実態を伝える貴重な資料となることを確認できたのである。小学校の「日誌」に実業補習学校の授業実施や青年に対する「訓練」（「教練」）実施が記入されているだけでなく、実業補習学校、青年訓練所、青年学校の日誌そのものが残されていることを確認することができた。その内容はほとんどまだ分析できていないが、学校ごとに実情が異なると言われる青年学校及びその前身としての実業補習学校について、その年間授業日数、教育科目内容、出席状況などを詳細に知ることができる。青年学校については、制度的研究はある程度進んでいても、その実態的研究はあまり進んでいないのが実情と思われるが、上記施設の日誌は、研究を大きく進展させる基礎資料となるであろう。特に指摘しておきたいことは、それら資料が現在の中学校、即ち、

戦後新設された新制中学校に保管されている事例が少なからずあることである。第一次研究時点では、予想すらしなかったことである。本研究開始直後に、東日本大震災被災地域の中学校から、戦前の教育関係資料、青年学校のアルバム、校旗などが発見され、その調査を依頼されたことがきっかけになり、その後行った登米市内の調査で、初めて中学校も調査対象に入れたところ、青年学校の日誌が中学校に保管されている事例に遭遇することとなった。恐らく、新制中学校発足時に、青年学校関係の文書類が小学校から中学校に移管され、今日に至ったものと思われる。戦後生まれの中学校に、戦前の資料が存在する可能性を確認できたことは大きな成果であった。

青年教育そのものではないが、青年団の活動に関する記述が小学校の「日誌」に多出することも指摘しておきたい。これもまた、地域史資料としての重要性に加えてよいことと思われるが、青年教育に付し、ここに記しておく。

（４）今後の課題

以上、本研究において確認することができた学校資料の歴史資料、地域史資料、教育史資料としての重要性、また、研究の可能性について記してきた。最後に、検討しながら結論を出すに至らなかった点、さらに検討すべき点など、今後の課題と展望について記しておく。

まず、検討しながら結論を出すに至らなかった事項であるが、その第一は、個人情報の扱いである。本研究では、具体的分析は「日誌」に重点を置き、その他若干の「公文書綴」を利用したのであるが、それ以外にも膨大な資料を発見している。しかし、画像資料として収集したのは上記二種類の資料であり、収集しなかった資料の方が多い。それらのほとんどは、「学籍簿」等のまさに個人情報の集積体と言ったべき資料群である。戦前の「学籍簿」は、地域の社会構造、経済状況を検討することができる情報を含んでいる。しかし、まさに個人の尊厳にかかわる記述で構成されており、本研究では、第一次研究での経験をもとに、当初より、その困難性を認識し、まずは、地域史資料として利用し得る「日誌」に焦点を絞って検討することとしたこともすでに記した通りである。

しかし、「日誌」記述を分析するにあたって、配慮しなければならない記述が多く存在する。当初は、全文テキストデータベースの公開を考えていたが、結果として、本研究内では断念せざるを得ないこととなった。

端的に言えば、日誌に記された個人名の扱いである。一例をあげれば、「日誌」の教員欄には、教員の公務にかかわる記録、勤務状況にかかわる記録が記される。公務にかかわる記事は、出張がほとんどである。出張先、出張自由が明示されている場合は、資料的価値が高い。しかし、出張先、出張自由が記さ

れない場合でも、他校の日誌によりそれらが判明する場合がある。一方、勤務状況に関する記事は、欠勤、賜暇、遅刻等、個人情報の色合いが濃い。しかし、その事由によっては、十分歴史資料としての価値を有すると判断される事例も少なくない。たとえば、欠勤で「事故欠勤」と記される事例には、教員資格の取得のための「受験」が含まれる。これは、戦前の教員の資格制度にかかわる実態を知る上に有用な情報として匿名化の上、採録している。

生徒・児童の記録としては、賞罰の罰については、データベースに採録していないが、そもそも、「日誌」に個別児童への叱責が記されること自体がほとんどない病気・けがに関しては、伝染病の罹患、自己の記録で、社会性があると判断した事例について、個人名を消去して採録している。

学外者の個人名も「日誌」には多く記されている。それらは、原則的にすべて採録している。どういう立場から、どういう理由で来校しているかが判明しない場合がほとんどであるが、別の記事から、その人物の肩書が判明する場合がある。そこから、戦前の小学校がどのように運営されていたか、また、小学校が地域社会のなかで果たしていた社会的機能を考察することができると判断し、ほとんど排除せず、採録している。

(5) 本研究の社会的意義

学校資料は、本研究で主に扱った「日誌」以外にも、「学籍簿」「旧職員履歴書綴」など、その利用方法次第で、貴重な歴史資料となることもあれば、逆に人権侵害をもたらしかねない資料でもある。研究資料としての可能性と、それによる人権侵害の危険性の両面から考察し、その利用方法を考察する作業を今後も継続していかなければならないと考えている。しかし、危険性があるからと言って、廃棄処分によってその危険性の芽を摘むという短絡的解決が一般化されてはならない。調査に当たっては、必ず上記の説明を教育委員会、博物館学芸員、校長・教頭先生に行い、資料の保存をお願いした。

「平成の大合併」と少子化による小・中学校の統廃合が恐ろしい勢いで進行する中、学校資料の廃棄も恐ろしい勢いで進もうとしている。研究を進め、論文を発表するにつれ、本研究を知った諸方から講演依頼、展示協力要請が寄せられた。そうした依頼には、極力応じることとし、具体的に学校資料からこういうことがわかるということを明示しながら、学校資料の保存の重要性を訴えてきた。資料保存にかかわる機関、施設からも学校資料保存についての意見聴取要請、講演依頼が寄せられたことは、本研究が社会的意義を有するものであることを示すものであると思う。なお、調査・研究を継続し、貴重な歴史情報を次世代に伝える方法について検討を重ねていきたい。その際、研究者のためだけでなく、地域、学区の方々の理解を得るこ

ともまた重要な課題である。研究成果の社会的還元と歴史研究の地域貢献の実践として、「展示」という方法が有効な手段となることも確認した。今後とも、さまざまな「公開」手段を考えながら、この貴重な歴史遺産の保存・活用を考える研究を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

大平聡「地域史資料としての『被災資料』そして学校資料」『LINK【地域・大学・文化】』5号 139-146頁 2013年11月

大平聡「地域史資料としての学校資料」『災害・復興と資料』(新潟大学災害・復興科学研究所危機管理・災害復興分野)3号 35-47頁 2014年3月15日

大平聡「登米市内学校資料調査の成果について」『宮城学院女子大学キリスト教文化研究所年報』49号 95-123頁 2016年3月

大平聡「学校資料の保存と活用」『研究叢書』(全国大学史資料協議会)17号 7-17頁 2016年10月

大平聡「学校日誌に記された戦争」『歴史地理教育』858号 60-85号 2016年12月

〔学会発表〕(計 5 件)

「地域資料としての学校資料」(復興科学研究所危機管理・災害復興分野主催災害資料シンポジウム、新潟大学、2013年12月8日)

「学校の資料を保存し生かす 宮城県での調査・保存活動の経験から」(歴史教育者協議会第67回大会、東北学院大学土樋キャンパス、2015年8月10日)

「学校資料の保存と活用」(全国大学史資料協議会全国研究会、東北大学片平キャンパス、2015年10月7日)

「地域史資料としての学校資料 昭和恐慌から大冷害期の東北(宮城県)を事例として」(奈良歴史研究会、奈良市ならまちセンター、2016年5月21日)

「学校資料に見る昭和戦前期の移民の諸相」(宮城歴史科学研究会、東北学院大学土樋キャンパス、2016年9月24日)

〔図書〕(計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

Ohira Satoshi(大平聡)

宮城学院女子大学・学芸学部・教授

研究者番号：40192520

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者 なし